

# JAEF REPORT

平成30年1月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

## 【目次】

- ◆ 新年のご挨拶
- ◆ 12都道県で教材贈呈式を開催
- ◆ 平成29年度 第4回JAEF研修会を開催

- ◆ 各部会・委員会にて平成29年度上期活動状況を報告
- ◆ 22都道府県(40件)の研修会に講師を派遣
- ◆ 平成29年度 第1回海外交通事情調査を実施  
(米国:サクラメント、サンフランシスコ他)

## 新年のご挨拶

財団運営

新年おめでとうございます。

旧年中は弊財団に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行う」という財団の目的に沿って、自動車教育をさらに前進させることができました。これらは、皆様のご支援・ご指導の賜物であり感謝申し上げます。

昨年の主な事業展開について簡単に紹介させていただきますと、1つ目の技術教育支援事業では、平成29年度公募対象校(北海道、関東、北陸、中国地方の14都道県297校の工業高校など)へ、実習用エンジンなど30種類の提供教材を公募案内したところ、同対象地域の前回は応募実績(平成26年度)と同数の87校からの応募があり、全応募校に対し教材の提供を行いました。

2つ目の研修事業では、交通安全・自動車技術をテーマに先生方対象のJAEF研修会(財団主催の研修会)を東京、栃木、愛知の3地域で4回開催し、約200名の先生方にご参加いただきました。研修内容についても参加された先生方から高い評価をいただくことができました。また講師派遣については、平成29年度合計では、前年度比2割増の約350件の講師派遣件数、先生と生徒を合わせた受講者は14万名近くになる見込みです。関係諸団体のご協力により、派遣件数・受講人員とも過去最多となる見通しとなりました。

3つ目の調査研究事業では、国内外の交通調査を広く実施し調査内容をまとめると共に、それを基にした広報誌向けの特集記事の作成・掲載や関係者への調査報告を行いました。また、自動車に関する教育を広く高校生全体に普及させるべく、自動車・交通・環境・交通安全に関する副教材シリーズの提供に取り組みました。

特に、昨年刊行した新副教材『自転車の交通安全～自転車の車道走行が安全なわけ』は全国の高校の先生方から大変高い評価を頂戴し、既存の副教材と合わせ約1,000冊の副教材を提供いたしました。

そして最後に普及啓発事業では、全国約5,900校の高等学校に広報誌の提供を重ねると共に、ホームページやニュースリリースなどにより、高校やマスコミへのタイムリーな情報発信を行い、自動車教育の輪をさらに広げることができました。

しかしながら、昨年10月に実施した第3回目となる高校生意識調査では、クルマに対する関心度の低下傾向に歯止めがかかっていない状況があらかになりました。これは、財団としてもまだまだやるべき余地が大きいことの証左かと思えます。

財団は、今年も自動車教育を通して次世代を担う高校生の育成に取り組む所存でございますので、諸環境厳しき折ではございますが、引き続き皆様のご指導・ご鞭撻を何卒宜しくお願い申し上げます。

## 【財団事業展開状況】

事業	主な取り組み	平成28年度実績	平成29年度実績及び見込
技術教育支援	エンジンなどの各種教材提供	18県 96校	12都道県 87校
	贈呈式・教育懇談会の開催	18県 293名	12都道県 246名
研修	JAEF研修会の開催	4回 134名	4回 196名
	講師派遣の実施	298件 約115,300名	約350件 約140,000名
調査研究	国内外交通調査に基づく副教材作成・提供	約400名・校	約1,000名・校
普及啓発	広報誌の作成・提供	約5,970校	約5,970校

## INFORMATION

1～3月予定

- 8都道県(14件)の研修会に講師を派遣 1月～3月
- 平成29年度 第2回海外交通事情調査を実施 1月  
(米国:ロサンゼルス)
- 各部会、委員会を開催 2月
- 第16回理事会を開催 3月

## 12都道県で教材贈呈式を開催

・・・平成29年10月31日～平成30年1月12日

技術教育  
(予定)

財団は、平成29年度の技術教育支援事業の一環として、自動車技術教育用教材を12都道県87校に提供することとなった。教材提供に際して、10月に1県、11月に7都県、12月に3県、1月に1道(予定)の計12都道県において、各都道県自動車教育推進協議会\*1(以下、推進協議会)と共催で「自動車技術教育用教材贈呈式」(以下、贈呈式)を開催した。

贈呈式には、計246名の関係者(学校関係者143名、および推進協議会関係者103名)が出席し、大変盛り上がりのあるものとなった。各地で地元TV局や新聞社などのマスコミ取材を受け、その報道を通じて各地域での推進協議会活動に対する理解の促進に繋がった。

本年の提供校数は、同地域の前回(平成26年度)と同数の87校。そのうち80校には第一希望の教材、他7校には第二・第三希望の教材を提供し、応募した全高等学校からの希望に応えることが出来た。

贈呈式は、10都県において合同開催方式\*2で、富山県は贈呈校に訪問する形で開催した。(北海道については、道内の工業高校校長が集う会議に合わせて実施予定。)また全ての開催都道県において、贈呈式に参加いただいた学校関係者と、財団および推進協議会のメンバーによる、地域に密着した自動車教育を推進していくための情報交換の場として教育懇談会(意見交換会)を行った。

学校関係者からは、予算確保が厳しい中、教材提供に対する感謝の言葉のほか、今後の支援継続への要請があった。

教材に対する意見に関しては、ほとんどの学校からは現メニューに満足との評価をいただいた。一部の意見として、①視聴覚教材のメニュー刷新や統合、②最新技術に関する教材、③電装系の教材の拡充、④専用ケース等の付属品の追加、⑤エンジン教材の延命に有効な修繕用工具などの要望が寄せられた。財団では、これらの意見、要望を踏まえ、今後教材メニューの追加検討を行う。

また、生徒の「クルマへの関心」について、①生徒の興味がスマホ等に移行しており、クルマへの関心が低下している、②実習やエコデレース等への参加がきっかけで自動車技術への関心を持つ生徒が多い等の意見があった。

自動車業界の課題である整備士人材確保については、推進協議会から、整備士の職場環境の飛躍的な改善状況や高卒社員採用後の育成プログラム等について、熱心な説明があり、「クルマへの関心を高めるためには、とにかく現物に触れてもらうことが一番。そのような機会作りに対して協力は惜しまない。」と訴えた。

財団及び推進協議会にとっても、教育現場の生の意見を聞き、学校関係者と自動車業界の変化について共有できたことは、今後の支援方法や整備士人材確保に関する課題を理解する上で大いに参考になった。

- \*1：各都道府県の自動車販売店協会、自動車整備振興会、軽自動車協会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部の5団体(一部の県では中古車販売店協会が参加)を中心に構成。
- \*2：教育委員会、代表校長、提供校長、担当教諭などの当該県の学校関係者と、推進協議会メンバーがホテルなどで一堂にして目録贈呈が行われる方式

### 【各贈呈式の様子】



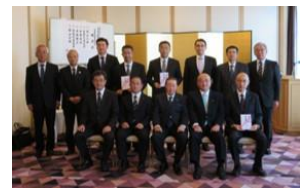
▲千葉県(10/31)



▲栃木県(11/2)



▲福井県(11/10)



▲石川県(11/17)



▲富山県(11/20)



▲山口県(11/24)



▲神奈川県(11/28)



▲東京都(11/30)



▲広島県(12/5)



▲岡山県贈呈式(12/12)



▲埼玉県贈呈式(12/14)

## 【教材贈呈式 開催実績表】

	都道府県名	提供校数	参加人数	開催日	開催場所
1	千葉県	3	16	10月31日	ホテルポートプラザちば
2	栃木県	7	14	11月 2日	栃木県自動車会館
3	福井県	6	25	11月10日	ユアーズホテルフクイ
4	石川県	3	15	11月17日	ホテル日航金沢
5	富山県	1	5	11月20日	富山県立滑川高校
6	山口県	13	29	11月24日	翠山荘
7	神奈川県	6	20	11月28日	ホテル横浜キャメロットジャパン
8	東京都	15	30	11月30日	ホテル雅叙園東京
9	広島県	4	17	12月 5日	ホテル広島ガーデンパレス
10	岡山県	8	25	12月12日	ANAクラウンプラザホテル岡山
11	埼玉県	10	34	12月14日	浦和ロイヤルパインズホテル
12	北海道	11	16	1月12日 (予定)	ANAクラウンプラザホテル札幌
	合計	87	246		

## 平成29年度 第4回JAEF研修会を開催

……10月27日

研修

財団は、全国の高等学校の先生方を対象としたJAEF研修会の第4回目を10月27日に実施、87名の先生方に参加いただいた。

本研修会では、「2020年、人工知能は車を運転するのか」と題し、(有)NAC代表取締役 西村直人氏が「自律自動運転」や「人工知能」等について、“SIP-adus”（※）での活動や各業界の自律自動運転社会に向けての取組みを動画を交えながら分かりやすく解説した。参加した先生方からは「丁寧な説明で、各メーカーが取り組む最先端の安全技術を知ることができ大変参考になった」、「自動運転とドライバーの関係がよく理解できた」等の感想があった。なお、参加者は講演会終了後、第45回東京モーターショーを熱心に見学した。

JAEF研修会は、今回をもって今年度の計画を完了した。合計4回の研修会参加者は196名、平成5年以降の延べ参加人数は4,231名となった。



▲第4回JAEF研修会の様子

※ 政府が成長戦略の中核となる次世代の科学技術開発を推進している、戦略的イノベーション創造プログラム（略称“SIP”）プロジェクトのひとつ。SIPは10分野を対象とし、その中に「自動運転」が含まれ、プロジェクト名を“SIP-adus (automated driving for universal services)”としている。

## 各部会・委員会にて平成29年度 上期活動状況を報告

… 10月～11月

財団運営

財団は10月から11月にかけて右表の通り事業ごとの部会や事業委員会、企画委員会を開催した。4事業とも平成29年度事業計画に沿ってほぼ計画通りに進捗していることが報告され、報告事項は異議なく承認された。

個別には、研修事業に関しては「講師派遣の件数が増えている（2年連続で対前年120%）のはなぜか」、技術教育支援事業に関しては「教材提供しているトランスミッションは、市販車両の実態に合わせてFF用に変更してはどうか」、調査研究事業に関しては「カリフォルニア州では、EVのバッテリー劣化問題にどのように対応しているのか」、そして財団運営に関しては「財団活動の進捗状況は、どのように管理しているのか」等の質問があった。

部会・委員会の委員を務めていただいている関係団体や企業の方々や高等学校の先生方に改めてお礼を申し上げますとともに、今後とも財団事業推進にあたりご支援をお願い申し上げます。

### 【部会・委員会の開催実績】

部会・委員会名	開催日
研修部会 (研修事業)	10/17 (火)
技術教育部会 (技術教育支援事業)	10/23 (月)
調査普及部会 (調査研究事業、普及啓発事業)	10/30 (月)
事業委員会 (事業総括)	11/ 7 (火)
企画委員会 (財団運営)	11/ 9 (木)

## 22都道府県（40件）の研修会に講師を派遣

・・・10月～12月

研修

財団は、各高等学校からの要請を受け、22都道府県（40件）の研修会に関係団体・企業から専門の講師を派遣した。受講者は先生・生徒合計で16,722名に上った。

内訳は、一般研修会の「交通安全」に関する講師派遣が34件（「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」16件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」8件、「危険予知による交通安全」5件、「交通事故とその責任」3件、「夜間の交通安全対策」2件）で、受講者数は16,194名であった。

また技術研修会については、「自動車の最新技術」に関する講師派遣が6件（「日産・電気自動車」4件、「ホンダ・ハイブリッド車」1件、「マツダ・SKYACTIV」1件）で、受講者数は528名であった。



▲交通安全に関する講師派遣の様子  
(兵庫県立三木高等学校)



▲最新技術に関する講師派遣の様子  
(茨城県立江戸崎総合高等学校)

「交通安全」に関する講師は、（一社）日本自動車連盟支部および（一社）日本損害保険協会支部にご協力いただいた。また「技術研修会」の講師は、マツダ（株）、（株）ホンダカーズ茨城、近畿日産（株）、栃木日産自動車販売（株）、札幌日産自動車（株）にご協力いただいた。

いずれの研修会の参加者からも大変高い評価をいただくことができた。

ご協力をいただいた関係団体・企業ならびに各県の推進協議会の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

## 平成29年度 第1回海外交通事情調査を実施 (米国：カリフォルニア州サンフランシスコ他)

・・・9月16日～23日

調査研究

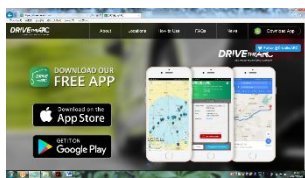
財団は、9月に本年度1回目の海外調査として米国カリフォルニア州の交通事情を調査すべく、調査団を派遣した。これまで財団では、国内外における地域交通や環境問題等への取り組み状況に関する実態を調査してきた。一昨年来、次世代自動車技術や関連インフラを始めとした先端技術分野をテーマとした調査をより有意義なものとするべく、多角的・専門的な目を備えた方々で構成される調査団形式で実施してきている。

今回の目的は、一定規模以上の台数を販売するメーカーに対するZEV（Zero Emission Vehicle）規制を強める同州において、1）日産自動車（株）が新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）や兼松（株）と共同で進めている、電気自動車の行動範囲拡大に向けた実証実験の実地調査、及び2）同州政府関係機関等への訪問を通じ、今後の電気自動車などのZEV普及拡大に向けた知見を得ることである。

1）EV実証事業：EVの普及を加速化すべく、遠距離走行が可能となるよう、2016年11月以降急速充電器50基の増設（日産）、及び充電設備利用のためのアプリケーションの提供（兼松）に取り組んでいる。同アプリ登録者は1,000人に達している。これらにより、電力残量を気にすることなく、全長約500km超の移動を実現させることを狙っている。



▲スーパー「Walmart」に設置された急速充電器



▲アプリを告知するホームページ

2）関連当局によるZEV普及促進：同州のZEV保有台数は現在32.5万台だが、2025年には同150万台を目指しており、さらに2050年には全体の90%をZEVにすることを検討している。その実現に向け、州レベルに加えて地域レベル（バイエリア大気品質管理地区：BAAQMD、サンフランシスコ湾周辺の9郡による組織）でも、ZEV購入や充電器設置に対する補助金、及びライドシェア促進等の各種施策に取り組んでいる。



◀ ルート80のCARPOOLレーン（左車線）：  
3人以上乗車車両またはZEVに限り、ハイブリッド通行料（6\$）が免除される

また、サンフランシスコ及び周辺エリアは、シェアリングエコノミー関連の代表企業の本社が集中している。今回、ライドシェアリング、カーシェアリング等交通分野に広がるシェアリングエコノミーサービスについても体験、実態調査を通じ、その普及度合を確認した。



◀ 利用したライドシェア“Uber”の車両：料金が事前に判り、タクシーの2/3から半額程度で利用し易い

今回、ZEV導入促進の施策、シェアリングエコノミーサービス普及の実態を目の当たりにし、日本でも環境や交通等の分野での諸課題の解決に向けた取組の加速化が重要であることを再認識した。

最後に本調査団に参加いただいた企業、団体には、本紙面をお借りして御礼申し上げます。